

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	847,168	流動負債	1,113,253
現金及び預金	406,259	買掛金	44,382
売掛金	327,587	短期借入金	300,000
貯蔵品	43,761	1年内返済予定の長期借入金	20,004
前払費用	31,148	預り保証金	1,000
未収入金	38,288	リース債務	2,876
その他流動資産	145	未払金	551,797
貸倒引当金	△ 22	未払費用	93,395
		未払法人税等	12,087
		未払消費税等	27,343
固定資産	547,708	契約負債	24,807
有形固定資産	524,108	前受金	3,401
建物	247,393	預り金	4,079
構築物	37,881	賞与引当金	28,078
機械及び装置	2,601		
車両及び運搬具	1,459	固定負債	245,887
工具器具及び備品	67,198	長期借入金	8,315
土地	156,676	長期預り保証金	30,941
リース資産	10,897	退職給付引当金	197,520
		リース債務	9,110
無形固定資産	8,877		
電話加入権	5,533	負債合計	1,359,141
ソフトウェア	3,344	(純資産の部)	
		株主資本	35,736
投資その他の資産	14,723	資本金	1,508,550
差入保証金	12,351	利益剰余金	△ 1,472,813
長期前払費用	2,351	その他利益剰余金	△ 1,472,813
その他の投資	20	繰越利益剰余金	△ 1,472,813
		純資産合計	35,736
資産合計	1,394,877	負債・純資産合計	1,394,877

損益計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3, 665, 280
売上原価		406, 734
売上総利益		3, 258, 545
販売費及び一般管理費		3, 274, 835
営業損失（△）		△ 16, 289
営業外収益		
雑収入	14, 012	14, 012
営業外費用		
支払利息	2, 126	
その他	126	2, 253
経常損失（△）		△ 4, 530
特別利益		
燃料費高騰対策事業補助金	13, 157	13, 157
税引前当期純利益		8, 627
法人税、住民税及び事業税		3, 767
当期純利益		4, 859

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益 剰余金			
令和6年4月1日残高	1, 508, 550	△ 1, 477, 673	△ 1, 477, 673	30, 876	30, 876
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	4, 859	4, 859	4, 859	4, 859
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	4, 859	4, 859	4, 859	4, 859
令和7年3月31日残高	1, 508, 550	△ 1, 472, 813	△ 1, 472, 813	35, 736	35, 736

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、特定退職金共済制度による給付額を控除した額を計上しています（簡便法）。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に「ホテル業」及び「兵庫県からの受託業務」による財又はサービスの提供に対する収益等から構成されています。

ホテル業は、主に宿泊サービスを提供し宿泊約款に基づき客室を利用させる履行義務を負っています。当該履行義務は顧客への宿泊サービスの提供時点において充足されると判断しており、利用日において収益を認識しています。連泊の場合には、独立販売価格で取引価格を各利用日に配分しています。

兵庫県からの受託業務は、主に兵庫県との契約に基づいて施設の管理運営サービスを提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、契約期間にわたり充足されると判断しており、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,437,353千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 165,162千円
短期金銭債務 494千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

売上高 1,060,052千円

その他の営業取引高 77,329千円

(2) 収益認識に関する会計基準の表示に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示していません。

当事業年度における顧客との契約から生じる収益の金額は、3,423,509千円です。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数	普通株式	301,710株
(2) 当事業年度末の自己株式数	普通株式	10,437株
(3) 無償取得の自己株式数		10,437株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、その全額に対し評価性引当額を計上しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては売掛金管理規程に沿ってリスク低減を図っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(28,319)	(28,319)	—

* 負債に計上されているものについては、()で示しています。

時価の算定方法

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主	兵庫県	被所有 直接86.0%	建物の賃借等 役員の兼務	受託収入等 (注1)	1,060,052	売掛金	139,143
				建物賃料等 (注2)	77,329	未収入金	4,365
役員が代表権を有している会社等	淡路信用金庫	被所有 直接0.4%	資金の借入 役員の兼務	当座貸越 (注3)	—	未収入金	21,654
				支払利息	1,128	未払金	494
						短期借入金	100,000
						未払利息	93

(注1) 受託収入等の価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しています。

(注2) 建物賃料等は、交渉の上で決定していますが、土地の賃料については免除されています。

(注3) 当座貸越は、当座貸越契約書に基づく借入です。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	122円68銭 (自己株式数を控除後)
(2) 1株当たり当期純利益	16円68銭 (自己株式数を控除後)

9. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。